



じわり増加中「コロナ融資後倒産」

「ゼロゼロ融資」一。審査・与信管理業界で、コロナ禍の「流行語大賞」を選ぶとすれば、間違いなくこの言葉がノミネートされたことでしょう。3年目を迎えたコロナ禍で、実質無利子・無担保のコロナ融資は総額40兆円規模にのぼりました。その結果、多くの中小・零細企業が資金繰り破綻を回避し、企業倒産は歴史的な低水準が続きました。

「ゼロゼロ」という響きから勘違いしがちですが、企業にとって「返済がゼロ（=不要）」ではもちろんなく、「いつか返さなければいけないお金」に変わりありません。ここにきて、ゼロゼロ融資等を受けた後に倒産した「コロナ融資後倒産」がじわり増加しています。

コロナ禍でインバウンド需要が減少し、倒産

水産物加工卸の「共栄産業」（静岡県）は、2月16日までに事業を停止しました。同社は1983年5月に設立され、マグロ加工を主力に、鮮魚加工卸も手がけていました。食品商社やスーパー、ホテル、飲食店と取引し、近年のインバウンド需要を取り込み、2018年3月期の年売上高は30億円を超えていました。

しかし、近年はマグロの魚価が高値で推移したうえ、燃料費等の上昇もあり、収益性は低調に推移しました。このため、借入金の返済を繰り延べながら資金をやり繰りしていましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響でインバウンド需要が消失。国内も外出自粛要請から受注

が減少するなか、ゼロゼロ融資等を活用しながら事業を続けてきましたが、先行きの見通しが立たなくなり、事業継続を断念しました。

小売業をはじめ、加速するコロナ融資後倒産

この共栄産業のケースを含め、「コロナ融資後倒産」は、第1号が判明した2020年7月から2022年2月までに210件判明しました。足元では月間20件前後が判明しており、発生ペースが加速しています。業種別では、居酒屋や飲食店を含む「小売業」が最も多く、「アパレル」や「建設業」も目立ちます。

融資を受けていても「不安はある」

帝国データバンクが2月下旬、全国全業種2万4213社を対象に行なった「新型コロナ関連融資」に関するアンケート調査によれば、回答のあった1万1562社のうち、コロナ関連融資を「借りた・借りている」企業は52.6%にのぼりました。

コロナ関連融資を「現在借りている」企業5964社に返済状況を尋ねたところ、「返済が遅れる恐れがある」（3.1%）や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（3.5%）など、今後の返済に不安を抱く企業が全体の1割近くに及びました。ゼロゼロ融資の返済がこれから本格化するなか、歴史的な低水準が続いた企業倒産は、近く大きな転換点を迎えることになりそうです。 ▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部を経て2022年4月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。